



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 興銀リース株式会社
コード番号 8425 URL <http://www.ibjl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 節
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 丸山 伸一郎 TEL 03-5253-6511
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	354,779	0.6	16,701	13.9	17,405	13.3	10,531	18.1
25年3月期	352,492	30.5	14,665	37.2	15,366	38.1	8,920	107.6

(注) 包括利益 26年3月期 13,410百万円 (12.3%) 25年3月期 11,941百万円 (181.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	264.75	—	11.4	1.2	4.7
25年3月期	246.43	—	11.8	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 330百万円 25年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,462,183	109,840	7.2	2,458.28
25年3月期	1,372,246	84,905	5.9	2,218.77

(参考) 自己資本 26年3月期 104,841百万円 25年3月期 80,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△47,681	△2,506	56,118	35,954
25年3月期	△46,718	△2,537	37,717	29,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	1,809	20.3	2.4
26年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	2,303	20.4	2.3
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		21.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	0.1	16,710	0.1	17,410	0.0	11,000	4.4	257.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	42,649,000株	25年3月期	36,849,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	540株	25年3月期	650,442株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,779,303株	25年3月期	36,198,558株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	190,931	7.8	8,407	78.6	10,382	71.4	7,039	61.5
25年3月期	177,104	△5.5	4,708	△16.0	6,058	△17.6	4,357	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	176.96	—
25年3月期	120.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,027,777	85,804	8.3	2,011.90
25年3月期	948,502	66,323	7.0	1,832.21

(参考) 自己資本 26年3月期 85,804百万円 25年3月期 66,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年5月9日（金）に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(開示対象特別目的会社関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他の情報	29
(1) 役員の変動	29
(2) 契約実行高(連結)	29
(3) 営業資産残高(連結)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の経済環境は、中国など一部の新興国において経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費や輸出の伸びを背景に堅調に推移し、欧州経済も金融不安の落ち着きに加え輸出回復により景気に持ち直しの兆しが見られるなど、先進国を中心に世界経済は緩やかながらも回復基調を継続いたしました。

わが国経済については、輸入の大幅な増加により外需が成長の下押し要因となる一方、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅投資や個人消費の増勢により内需が拡大したことから、緩やかな景気回復が続きました。リース業界におきましては、企業の業績改善や景況感の持ち直しを受けて設備投資が徐々に回復に向かうなか、引続きリース需要にも底堅い動きが見られ、業界全体の取扱高は前年度を上回る結果となりました。

なお、金融市場では、日本銀行が昨年4月に量的・質的金融緩和の導入を決定し、大規模な国債買い入れによる強力な金融緩和策を推進したことから、短期金利は低位安定して推移し、長期金利も一時的に上昇したものの、その後は年度末にかけて徐々に低下いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは平成23年度からスタートした3カ年の中期経営計画を全社一丸となって推進し、最終年度となる平成25年度はその総仕上げとして数値目標の達成を目指すとともに、中長期的な成長の基盤固めとして一層の営業基盤の拡充と基礎収益力の向上に取り組みました。

この結果、基本目標である「法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を果たし、営業面及び利益面の数値目標の達成と持続的成長に向けた基盤強化を図ることができました。

平成25年度につきましては、リース及び割賦では、国内外の景気回復を受けて大企業を中心に顕在化する設備投資ニーズを積極的に捕捉いたしました。さらに、個人消費の回復や公共投資の拡大を背景に事業展開が活発化する内需関連企業との取引深耕にも引続き注力いたしました。流通・小売や医療・介護分野では、資産のオフバランス化や資金調達の多様化、費用の平準化など財務マネジメントニーズを幅広く捉える総合的な提案営業を展開し、顧客基盤を着実に拡大するとともに、取引の多様化を図りました。また、この他にも情報通信、物流、エネルギー等の産業分野に対する営業を強化し、国内需要の回復に伴う能力増強投資の捕捉に努めました。この結果、リース及び割賦全体の契約実行高は、前期（平成25年3月期）比3.3%増加の384,855百万円となりました。

金融分野につきましては、専門金融では、新たにエネルギー関連の海外プロジェクトファイナンスや航空機のエンジンを対象としたファイナンスに取り組むなど、多様な金融ニーズに積極的に対応し、取扱い分野の拡充を図りました。また、企業金融では、お客様の有利子負債削減やキャッシュフロー改善など財務戦略上の幅広い金融ニーズを捕捉し、売掛債権の買取や入居保証金の流動化等の取引を着実に拡大いたしました。この結果、金融分野全体の契約実行高は、前期比4.9%増加の452,814百万円となりました。

海外につきましては、引続きアジア地域を中心に、日系企業の海外展開に伴うファイナンスニーズを捕捉するため、海外拠点と国内部門とが一体となって積極的な営業活動を推進しております。国内企業との取引関係強化を通じた大型案件の捕捉に加え、海外拠点が独自に大手メーカーとの取引を開拓するなど、良質な資産の積み上げにより着実に取引を拡大しております。さらに、子会社であるIBJL東芝リースとの協働により、アジアにおけるお客様の設備投資ニーズを広範囲に捕捉し、取引実績を大幅に伸ばしております。

損益状況につきましては、積極的な営業活動が奏功し売上高は増収となりました。また、長引く低金利を主因とする運用利回りの低下により売上総利益は前期比2.9%減少の36,579百万円となりましたが、企業倒産の落ち着きから信用コストが低減したことにより、経常利益は同13.3%増加の17,405百万円、当期純利益は同18.1%増加の10,531百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前期(平成25年3月期)比3.5%減少して315,981百万円となり、営業利益は同6.7%減少して17,729百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前期比69.3%増加して25,576百万円となりましたが、差引利益の低下と前期の信用コスト戻入剥落により営業利益は同44.8%減少して483百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前期比3.6%減少して6,727百万円となりましたが、円高是正により船舶ファイナンス関連の信用コスト負担が軽減したことから営業利益は前期の営業損失から反転回復し759百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は営業投資有価証券に係る売上高の増加により前期比111.0%増加して6,493百万円となり、営業利益は同174.8%増加して2,063百万円となりました。

次期の業績見通しは次のとおりであります。

今後の当社グループを取巻く事業環境については、政府による成長戦略の具体化に加え、防災・減災対策や東京五輪に向けたインフラ整備等による公的需要が下支えとなり、わが国経済は引続き緩やかな回復が期待されております。また、リース業界においては厳しい競争環境が継続するものの、今後の景気回復と企業の資金ニーズの顕現化により、当社グループのビジネスチャンスも広がるものと想定しております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、本年4月より3年間を計画期間とする新たな中期経営計画をスタートいたしました。この計画において、当社グループは「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指すべき姿とし、その実現に向けて「新たな成長への挑戦」をテーマに、事業環境や社会構造の変化に即してここ数年取り組んできた顧客基盤や事業領域の拡大をさらに進めてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高355,000百万円(前期比0.1%増)、営業利益16,710百万円(同0.1%増)、経常利益17,410百万円(同0.0%増)、当期純利益11,000百万円(同4.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産は前期(平成25年3月期)末比6.3%増加し1,343,046百万円となり、資産合計額は同6.6%増加の1,462,183百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比5.0%増加の1,352,342百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い1,226,274百万円となりました。

純資産は、昨年9月に成長原資の確保と財務基盤の強化を目的に実施した公募増資等と期間利益の蓄積により着実に増加し109,840百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、取引先の多様なニーズを捕捉した結果、取引実績の伸長に伴い営業資産が増加したこと等により47,681百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により2,506百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資等の資本調達で13,598百万円の収入、借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の負債調達で44,671百万円の収入となり、財務活動全体では56,118百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（平成26年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比6,708百万円増加し、35,954百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の業務運営に有効に活用してまいります。

以上の方針のもと、当期（平成26年3月期）の期末配当金は1株当たり28円00銭とさせていただき、平成25年11月5日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（26円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり54円00銭と、前期（平成25年3月期）比で4円00銭増配を予定しております。

また、次期（平成27年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を56円00銭（中間28円00銭、期末28円00銭）とさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年5月9日現在において当社グループが判断したものであります。

①民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合)の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達には、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

③信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、「金融検査マニュアル」(金融庁)に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成26年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は14,127百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社130社（国内109社、海外21社）及び関連会社6社（国内3社、海外3社）で構成され、その主な事業内容として産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

- (1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。
- 賃貸 ……産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- 割賦 ……生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務
- 貸付 ……企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等
- その他 ……営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保険代理店業務、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名		事業区分			
		賃貸	割賦	貸付	その他
興銀リース㈱		○	○	○	○
子 会 社	連結子会社 (22社)				
	IBJL東芝リース㈱	○	○	○	○
	第一リース㈱	○	○	○	○
	日産リース㈱	○	○	○	
	興銀オートリース㈱	○	○		
	東芝医用ファイナンス㈱	○	○		
	ユニバーサルリース㈱	○	○		
	東日本リース㈱	○	○	○	
	ケイエル・リース&エステート㈱	○			
	ケイエル商事㈱				○
	ケイエル・インシュアランス㈱				○
	ケイエル・オフィスサービス㈱				○
	アズリード・ビジネス・コーポレーション㈱	○		○	
	興銀融資租賃(中国)有限公司	○			
	PT. IBJ VERENA FINANCE	○		○	
	IBJ Leasing (UK) Ltd.	○		○	
	Cygnus Line Shipping S.A. 他6社	○		○	
	非連結子会社 (108社)				
	アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他85社(注)	○			
Achilles Line Shipping S.A. 他21社	○	○	○		
関 連 会 社	持分法適用会社 (3社)				
	東邦リース㈱	○	○	○	
	十八総合リース㈱	○	○	○	
	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	○	○	○	
持分法非適用会社 (3社)		○		○	

(注) アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
IBJ東芝リース㈱(注)5	東京都港区	1,520百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任2名
第一リース㈱(注)2	東京都港区	2,000百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90.03	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
日産リース㈱	東京都港区	10百万円	賃貸 割賦 貸付	100	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都港区	386百万円	賃貸 割賦	100	—	オートリース等を行っております。なお、当社より、事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任1名
東芝医用ファイナンス㈱	東京都文京区	120百万円	賃貸 割賦	65	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。役員の兼任1名
ユニバーサルリース㈱	東京都中央区	50百万円	賃貸 割賦	90	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸等を行っております。
東日本リース㈱	東京都港区	100百万円	賃貸 割賦 貸付	95	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。
ケイエル・リース&エステート㈱	東京都港区	10百万円	賃貸	100	—	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	中古物件売買を行っております。役員の兼任1名
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	生命保険募集業務等を行っております。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	事務受託業務を行っております。なお、当社より、総務業務の委託等を行っております。役員の兼任1名
興銀融資租賃(中国)有限公司(注)2	中国上海市	US\$30,000千	賃貸	100	—	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PT. IBJ VERENA FINANCE(注)3	インドネシアジャカルタ	IDR166,000,000千	賃貸 貸付	84.93	—	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国ロンドン	GBP6,000千	賃貸 貸付	100	—	欧州地域における金融サービスを提供しております。
その他8社						
(持分法適用関連会社)						
東邦リース㈱	福島県福島市	60百万円	賃貸 割賦 貸付	28.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、事務機器等の賃貸等を行っております。
十八総合リース㈱(注)4	長崎県長崎市	895百万円	賃貸 割賦 貸付	17.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイバンコク	THB100,000千	賃貸 割賦 貸付	49	—	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より、債務の保証等を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. PT. IBJ VERENA FINANCEは、資本金の額をIDR100,000,000千より、平成25年6月にIDR66,000,000千増資しており、当社はIDR61,000,000千を引き受けたため、同社の資本金の額及び議決権の所有割合は上記となっております。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. IBJ東芝リース㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	97,006百万円	(2) 経常利益	4,389百万円	(3) 当期純利益	2,668百万円
(4) 純資産額	20,285百万円	(5) 総資産額	319,206百万円		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

- ① お客様の多様なニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
- ② 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
- ③ 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
- ④ 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

行動指針(3つのC)

- ① 挑戦 (Challenge)
- ② 変革 (Change)
- ③ 創造 (Create)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは本年4月より3年間を計画期間とする第4次中期経営計画をスタートいたしました。概要につきましては以下のとおりです。

I. ビジョン

時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ

II. テーマ

『新たな成長への挑戦』

<基本戦略>

- ① コア事業(リース・割賦・金融)の拡充
- ② 専門金融ポートフォリオの向上
- ③ 海外ビジネスの強化・拡大
- ④ 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

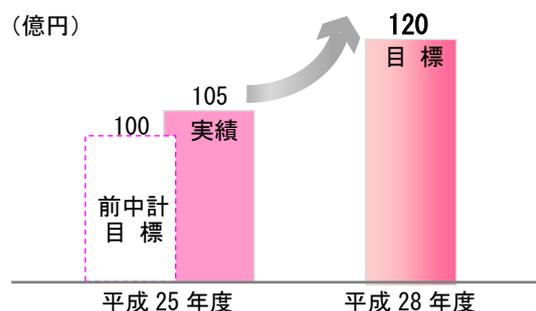
平成28年度 数値目標

連結当期純利益: 120億円

連結営業資産残高: 15,000億円

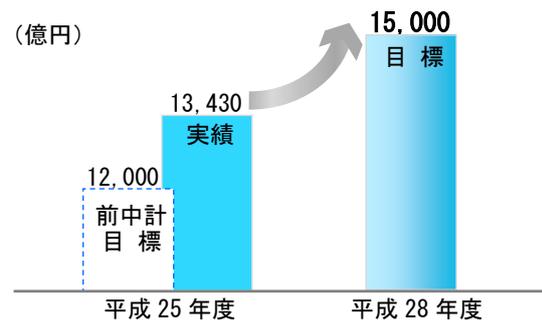
■連結当期純利益

(億円)



■連結営業資産残高

(億円)



(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取巻く事業環境については、政府による成長戦略の具体化に加え、防災・減災対策や東京五輪に向けたインフラ整備等による公的需要が下支えとなり、わが国経済は引続き緩やかな回復が期待されております。また、リース業界においては厳しい競争環境が継続するものの、今後の景気回復と企業の資金ニーズの顕現化により、当社グループのビジネスチャンスも広がるものと想定しております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、本年4月より3年間の計画期間とする新たな中期経営計画をスタートいたしました。

この計画において、当社グループは「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指すべき姿とし、その実現に向けて「新たな成長への挑戦」をテーマに、事業環境や社会構造の変化に即してここ数年取り組んできた顧客基盤や事業領域の拡大をさらに進めてまいります。総合金融サービスグループとしての独自性を発揮しながらお客様のニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らも更なる進化を目指します。このため、営業面では、「コア事業(リース・割賦・金融)の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」を基本戦略に、営業力を一段と磨き営業資産と収益の更なる増強に注力してまいります。営業戦略を支える業務運営面では、「リスクマネジメントの一層の高度化」「業務・システムの最適化」「専門性やノウハウを有する人材の強化・拡充」を図り、環境変化を迅速かつ的確に捉え、当社グループの総合力を最大限に発揮してまいります。

また、当社グループは、全てのステークホルダーから満足と信頼を得られるよう、引続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務の適正な執行を確保するため内部統制を有効かつ適切に運用し、コンプライアンスの徹底や災害の発生等に備えた危機管理体制の整備を通じて、内部管理態勢の強化に努めてまいります。さらに、企業の社会的責任(CSR)を基本に据えた事業活動を組織的かつ継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	37,681
受取手形及び売掛金	40	77
割賦債権	114,341	133,777
リース債権及びリース投資資産	728,928	753,774
営業貸付金	212,959	244,842
その他の営業貸付債権	106,884	114,587
営業投資有価証券	48,798	40,749
その他の営業資産	299	99
賃貸料等未収入金	5,011	4,779
有価証券	—	124
繰延税金資産	1,801	1,433
その他	20,360	26,355
貸倒引当金	△4,380	△2,326
流動資産合計	1,265,577	1,355,958
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,966	55,437
賃貸資産合計	50,966	55,437
社用資産		
社用資産	3,369	3,199
社用資産合計	3,369	3,199
有形固定資産合計	54,335	58,637
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	339	287
賃貸資産合計	339	287
その他の無形固定資産		
のれん	395	335
ソフトウェア	5,258	4,429
その他	21	20
その他の無形固定資産合計	5,675	4,785
無形固定資産合計	6,015	5,073
投資その他の資産		
投資有価証券	20,735	24,261
破産更生債権等	18,502	11,404
繰延税金資産	3,841	1,866
その他	6,399	7,309
貸倒引当金	△3,159	△2,327
投資その他の資産合計	46,318	42,514
固定資産合計	106,669	106,225
資産合計	1,372,246	1,462,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,769	76,625
短期借入金	233,548	295,415
1年内返済予定の長期借入金	195,539	158,109
コマーシャル・ペーパー	410,200	414,900
債権流動化に伴う支払債務	41,055	40,022
リース債務	14,061	11,277
未払法人税等	3,141	1,635
割賦未実現利益	401	510
賞与引当金	645	609
役員賞与引当金	65	76
債務保証損失引当金	101	70
その他	21,344	19,712
流動負債合計	979,875	1,018,965
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	286,099	287,827
債権流動化に伴う長期支払債務	22	—
退職給付引当金	2,336	—
役員退職慰労引当金	42	54
退職給付に係る負債	—	2,328
受取保証金	7,344	11,293
その他	1,621	1,873
固定負債合計	307,466	333,377
負債合計	1,287,341	1,352,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	17,874
資本剰余金	9,680	16,086
利益剰余金	58,054	66,535
自己株式	△1,079	△0
株主資本合計	78,416	100,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,508
繰延ヘッジ損益	△117	158
為替換算調整勘定	△598	613
退職給付に係る調整累計額	—	66
その他の包括利益累計額合計	1,900	4,346
少数株主持分	4,588	4,998
純資産合計	84,905	109,840
負債純資産合計	1,372,246	1,462,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	352,492	354,779
売上原価	314,818	318,200
売上総利益	37,673	36,579
販売費及び一般管理費	23,007	19,877
営業利益	14,665	16,701
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	316	354
持分法による投資利益	309	330
投資収益	143	202
その他	488	412
営業外収益合計	1,271	1,314
営業外費用		
支払利息	347	324
社債発行費	51	100
為替差損	132	98
その他	39	86
営業外費用合計	570	610
経常利益	15,366	17,405
特別利益		
投資有価証券売却益	1	120
特別利益合計	1	120
特別損失		
投資有価証券評価損	13	44
特別損失合計	13	44
税金等調整前当期純利益	15,355	17,481
法人税、住民税及び事業税	5,711	4,699
法人税等調整額	90	1,759
法人税等合計	5,802	6,459
少数株主損益調整前当期純利益	9,552	11,022
少数株主利益	632	490
当期純利益	8,920	10,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,552	11,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	891
繰延ヘッジ損益	△75	321
為替換算調整勘定	713	999
持分法適用会社に対する持分相当額	136	175
その他の包括利益合計	2,389	2,387
包括利益	11,941	13,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,298	12,911
少数株主に係る包括利益	643	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,760	9,680	50,871	△1,079	71,233
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△1,737		△1,737
当期純利益			8,920		8,920
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,182	—	7,182
当期末残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,003	△42	△1,439	—	△478	3,962	74,717
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,737
当期純利益							8,920
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,613	△75	840	—	2,378	626	3,004
当期変動額合計	1,613	△75	840	—	2,378	626	10,187
当期末残高	2,616	△117	△598	—	1,900	4,588	84,905

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416
当期変動額					
新株の発行	6,114	6,114			12,228
剰余金の配当			△2,050		△2,050
当期純利益			10,531		10,531
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		291		1,078	1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,114	6,405	8,481	1,078	22,079
当期末残高	17,874	16,086	66,535	△0	100,495

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,616	△117	△598	—	1,900	4,588	84,905
当期変動額							
新株の発行							12,228
剰余金の配当							△2,050
当期純利益							10,531
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891	276	1,212	66	2,446	410	2,856
当期変動額合計	891	276	1,212	66	2,446	410	24,935
当期末残高	3,508	158	613	66	4,346	4,998	109,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,355	17,481
貸貸資産減価償却費	12,314	8,786
社用資産減価償却費及び除却損	1,952	1,886
持分法による投資損益(△は益)	△309	△330
投資損益(△は益)	△143	△202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,548	△2,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	187	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△152	11
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	3	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	93
受取利息及び受取配当金	△330	△368
資金原価及び支払利息	6,943	6,751
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△120
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	13	44
売上債権の増減額(△は増加)	4	△37
割賦債権の増減額(△は増加)	△1,696	△19,327
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△26,562	△24,285
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△15,479	△33,060
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	495	7,762
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	4,029	232
貸貸資産の取得による支出	△17,857	△17,515
貸貸資産の売却による収入	3,613	4,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,161	16,754
その他	△4,932	△1,045
小計	△35,236	△35,314
利息及び配当金の受取額	548	554
利息の支払額	△7,033	△6,708
法人税等の支払額	△4,996	△6,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,718	△47,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,513	△871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,382	△1,476
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	84	324
その他	273	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△2,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,722	60,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,100	4,700
長期借入れによる収入	141,691	167,280
長期借入金の返済による支出	△211,333	△206,867
債権流動化による収入	226,200	194,800
債権流動化の返済による支出	△223,907	△195,855
社債の発行による収入	10,000	20,000
株式の発行による収入	—	12,228
自己株式の処分による収入	—	1,370
配当金の支払額	△1,737	△2,050
その他	△18	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,717	56,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,654	6,708
現金及び現金同等物の期首残高	39,900	29,245
現金及び現金同等物の期末残高	29,245	35,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称は、「2. (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)

Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

東邦リース㈱

十八総合リース㈱

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有) (非連結子会社)

Achilles Line Shipping S.A. (非連結子会社)

㈱アイ・エヌ情報センター (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他21社及び関連会社の㈱アイ・エヌ情報センター他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は興銀融資租賃(中国)有限公司他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A. 他6社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
器具備品	2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年又は8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は14,127百万円（前連結会計年度は13,244百万円）であります。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,328百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が66百万円増加し、少数株主持分が1百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました91百万円は、「社債発行費」51百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産	171,156百万円	144,979百万円
社用資産	2,645百万円	2,812百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	19,310百万円	17,319百万円
その他の営業貸付債権	125百万円	22百万円
計	19,436百万円	17,341百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	753百万円	753百万円
債権流動化に伴う支払債務	1,055百万円	22百万円
長期借入金	17,319百万円	16,566百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	22百万円	－百万円
計	19,149百万円	17,341百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業活動に係る保証債務	25,438百万円	29,012百万円
その他の保証債務	6,472百万円	9,708百万円
計	31,911百万円	38,721百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,458百万円	2,855百万円
投資有価証券(その他)	3,637百万円	3,719百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式	650,442	—	—	650,442
合計	650,442	—	—	650,442

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	利益剰余金	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
合計	36,849,000	5,800,000	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	650,442	98	650,000	540
合計	650,442	98	650,000	540

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,800,000株は、公募による新株の発行による増加5,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加800,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分による減少650,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,108	26.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	30,532百万円	37,681百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,286百万円	△1,727百万円
現金及び現金同等物	29,245百万円	35,954百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸（リース・レンタル）業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	327,324	15,110	6,979	3,077	352,492	—	352,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	312	239	75	808	△808	—
計	327,505	15,423	7,218	3,153	353,300	△808	352,492
セグメント利益 又は損失(△)	19,006	875	△1,584	750	19,047	△4,381	14,665
セグメント資産	824,789	126,704	347,920	53,831	1,353,245	19,000	1,372,246
その他の項目							
減価償却費	12,314	—	—	—	12,314	1,941	14,256
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,857	—	—	—	17,857	1,513	19,370

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,381百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,027百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額19,000百万円には、セグメント間取引消去△5,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,688百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	315,981	25,576	6,727	6,493	354,779	—	354,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	292	229	80	822	△822	—
計	316,200	25,868	6,957	6,574	355,601	△822	354,779
セグメント利益	17,729	483	759	2,063	21,036	△4,334	16,701
セグメント資産	857,704	146,872	390,566	47,204	1,442,348	19,835	1,462,183
その他の項目							
減価償却費	8,786	—	—	—	8,786	1,883	10,670
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,515	—	—	—	17,515	871	18,386

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,334百万円には、セグメント間取引消去△340百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,994百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額19,835百万円には、セグメント間取引消去△6,282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,118百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成26年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別目的会社数	19社	20社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	132,446百万円	103,367百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	132,887百万円	103,702百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	16,880	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	14
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	2,736	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	82	分配益	9
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成25年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は774百万円であり、平成26年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は753百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218円77銭	2,458円28銭
1株当たり当期純利益金額	246円43銭	264円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,920	10,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,920	10,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	39,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成26年5月9日発表の「役員異動及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 契約実行高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	構成比(%)	契約実行高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	289,701	36.0	288,303	34.4
	オペレーティング・リース	17,900	2.2	17,435	2.1
	賃貸計	307,601	38.2	305,738	36.5
割賦		64,836	8.1	79,116	9.5
貸付		411,299	51.1	445,807	53.2
その他		20,514	2.6	7,006	0.8
合計		804,252	100.0	837,669	100.0

(注) 賃貸セグメントについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	728,928	57.7	753,774	56.1
	オペレーティング・リース	51,306	4.1	55,725	4.2
	賃貸計	780,234	61.8	809,499	60.3
割賦		113,939	9.0	133,267	9.9
貸付		320,143	25.3	359,530	26.8
その他		48,798	3.9	40,749	3.0
合計		1,263,116	100.0	1,343,046	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。